

文学研究科 地理学専攻

《修士論文要旨》

通勤通学行動からみた近畿圏の都市構造

齊 藤 優 太*

本研究は、京阪神大都市圏の通勤流動データを用いて、都心と郊外の間で多様化した、居住地と就業地といった都市構造の変化を分析したものである。

人口の郊外化と、それに伴う産業の郊外化や、都市構造の多核化により、単一の都市圏内部でも居住地と就業地は非常に多様化している。居住地と就業地の多様化によって、これらを結ぶ通勤流動は、就業面では雇用が集中していた時期と、郊外化・多核化が進んだ時期、居住面から見ると、郊外の人口成長期と現在の都心回帰期で、郊外と都心の間で非常に錯綜しているとみられる。

都市圏内で錯綜した通勤流動を整理し分析するには、個人の属性を伴った通勤流動のデータが必要である。国勢調査では、通勤流動に関する統計データも集計しているが、市町村単位での個人の属性を伴った集計は一定以上の人数が計上される市町村しか表象されず、都心部中心の解析になってしまう。自市区町村内、都道府県内、他都道府県といった大まかな集計結果は得られるものの、それ以上の移動情報は得られない。東京都市圏のような一極集中の都市圏ではなく、3つの都心部が存在する京阪神大都市圏では、このような大まかな地域区分で通勤流動を分析するには不十分だろう。そこで、都市圏全体で個人属性を伴った通勤流動を集計したデータとして、大都市圏で行われる交通体系調査の一つであるパーソントリップ調査の一つである近畿圏パーソントリップ調査の、1990年から2010年までの集計データを分析に用いた。

大都市圏全体で行われるパーソントリップ調査は、集計ゾーンの人口規模に関わらず、移動者の属性を伴った流動データが集計されるが、国勢調査と違い、アンケート調査の回答抽出率に拡大係数を用いるサンプル調査であるため、細かい集計条件を設定すると集計結果の信頼性が著しく下がってしまう。そのため、集計にあたり、除外できる情報はなるべく除外して集計をおこなった。通勤者の属性は年齢と性別として集計し、まず集計ゾーンの大きなゾーンから、都心と郊外の通勤流動の関係を分析した。その後、発地を細かい集計ゾーン、着地を大きな集計ゾーンとした集計を行い、細かい集計単位での都心と郊外の通勤流動の関係を分析した。

1990年から2010年の通勤流動の分析の結果、郊外では、産業の郊外化と、都心部への通勤先依存の相対的な低下により、特に郊外の若年層を中心に職住近接が実現し、都心部への就業地の依存は相対的に弱まっていることがわかった。一方、都心部では、都心中心部への通勤の割合が小さくなる一方、特に都心部外縁部から市外の近郊地域への通勤がみられるようになった。郊外出身者の職住近接が進む一方で、住宅取得期に郊外へ新たに住み替えをする動きは小さくなっている。郊外部の住宅取得期の通勤者数でみたコーホートの上昇率の低下と、住宅所得期に流出する

平成27年度 *文学研究科地理学専攻

はずの都心部の就業者の滞留などにあらわれている。

また、結婚→子育て→再就職といった女性特有のライフコースによる通勤者数の増減パターンが、晩婚化や世帯規模の縮小などによって20年間で徐々に成立しなくなったことがわかった。特に郊外部で、結婚期を過ぎてても都心部への通勤を継続している動きがみられる。

世帯規模の縮小は、通勤者の下の世代に当たる通学者数にも影響を及ぼすはずである。そこで、通勤者と通学者の関係について、出勤行動発生数を就業者数、登校行動発生数を通学者数とした上で、通学者を従属変数、通勤者を独立変数にして回帰分析を行った。その結果、1990年から2010年にかけて近畿圏全体で通勤者一人あたりの通学者は減少傾向にあることがわかった。

赤池情報量標準を用いて1990年から2010年までの回帰によるモデルの当てはまりの良さを分析してみると、1990年が最も当てはまりが良くなく、2000年が最も当てはまりがよいことがわかった。1990年で残差が大きいゾーンは都心部と郊外の代表的な地域であり、通勤者と通学者で単回帰分析した結果であるため、モデルが当てはまらない地域が多いというよりも、就業中心としての都心、規模の大きな世帯が住まう地域としての郊外の性質が、それ以降より強かったということだろう。

通勤者と通学者の増減をみると、通勤者・通学者ともに増加した地域はごく僅かで、その多くが新規に住宅開発された地域であることがわかった。コーホート規模の大きい団塊世代の退職時期を挟む2000年から2010年にかけて、通勤者が増加した地域は都心部のみである。

少子化による世帯規模の縮小によって、都市圏全体で通勤者に一人当たりの通学者数は減少し、世帯規模拡大に伴う都心から郊外への転居も少なくなった。都心部からの流入が少なくなる以上、都市成長の衰退は郊外から起きると見て間違い無いだろう。しかし、就業機会という面で都心部と郊外部の差は小さくなったので、子育て世帯への政策を推進していき、改めて都心部と差別化を図ることが郊外には求められるだろう。